

# 那賀町議会から お知らせ



那賀町議会：ホームページアドレス  
http://www.town.tokushima-naka.lg.jp/gikai/

## 令和2年9月定例会議

### 一般質問から

主な質問とこれに対する長や関係課等の

答弁の要旨は次のとおりです。

一般質問をすぐに視聴したい方は、議会中継または議会後1週間ほどで放送される録画放送をご覧ください。



### 田村信幸議員

「学びの保障」のための授業時間確保の取り組み状況と、その後のICT教育の展開について

Q 新型コロナウイルス感染防止のため長期休校を余儀なくされたが、8月7日までの学期延長措置により授業時間は確保され学習の遅れはきたさなかったのか。また、県下でいち早くタブレット端末を活用したオンライン学習が実施されたが、その後のICT教育の状況と今後の展開を伺いたい。

#### 岡川雅裕教育長

A 1学期の休校日26日を夏休み短縮等で19日間回復した。主要な5教科の授業時間数は、昨年度と同程度確保している。2学期以降は、学習指導員やサポートスタッフにもお手伝いを頂き、児童生徒が余裕を持って学校生活を過ごせるように学校と協議をしたい。

#### 福多士郎教育次長

A ICT教育を積極的に展開している状況であり、国が示したGIGAスクール構想の実現に向け、サポートの配置も検討しており、今後においても先進的に取り組んでいきたい。

スマート回廊発展に向けての「川口ダム湖畔活性化構想」等の進捗状況と今後の展望について

Q 本町観光振興に多大な貢献が予想される、県の「スマート回廊地域創造事業」並びに「川口ダム湖畔活性化構想」の現況と、今後どのような展開が図られていくのか伺いたい。

#### 幾田博行にぎわい推進課長

A スマート回廊地域創造事業では、カードラリーやツアーバスを行っており、秋にはダムフォトコンテストを行う。川口ダム湖畔活性化構想は、徳島県企業局が令和元年7月に策定し事業を行っている。昨年度と今年度に景観支障木の伐採や森林体験エンターランス整備を行い、今後は第二駐車場にカーヌー・サップの発着場の整備を行う予定である。

野良ネコにより住民生活への影響が懸念されるが、町の対応について

Q 「那賀町ネコの愛護及び管理に関する条例」は野良ネコは想定していないが、町内では野良ネコの増加に伴う影響により住民生活が脅かされている実態がある。町としてどのような対応がとれるのか。また、繁殖を防ぐための手術やその他の措置を講ずるための補助金等について伺いたい。

#### 北谷楨文環境課長

A 町の対応としては、野良ネコに餌をやらないことや寄りつかない機器・嫌う物等の案内をしている。また、去勢・避妊の補助制度は、飼い主となる方がおられれば補助を受けられる。今後は、野良ネコの状況により去勢・避妊の補助制度を検討する。



### 大澤夫左二議員

勝浦・那賀・海部での風力発電計画について

Q 配慮書とは何か。どんな内容が出ると想定されるのか。また那賀・海陽・勝浦の3町で意志統一して反対の態度を表明してもらいたい。利潤優先で一度壊せば元に戻らないような事業は、未来志向に逆行するものと考えます。

#### 坂口博文町長

A 配慮書は、騒音や低周波音、風車による影、風の影響、動植物・生態系に及ぼす影響、景観等、大まかに5点の関係の調査をされた資料。これに対して、対応方法をどう配慮するかということが書かれているが、第1段階の意見は、この配慮書には十分な配慮がされていないというような意見を出させていただいている。知事の意見としても、重大な環境影響には充分検討できていないという意見である。環境大臣の意見も、ほぼ同意見である。



### 田中久保議員

那賀町の観光のその後の経過について

Q 平成31年の一般質問で、那賀川にある5箇所がダムを観光に利用してはどうかという質問をした。小見野々ダムは再生計画が進んでいるようなので別にして、大美谷・追立・長安口ダムの経過を聞かせて欲しい。

#### 幾田博行にぎわい推進課長

A 長安口ダムは、国交省那賀川河川事務所と一緒に計画している「かわまちづくり」計画で今年度から作業ヤードの整備事業を行い、今後はダム堰堤右岸・左岸側に展望台を整備する。ダム周辺地に視点場ボケットパークの整備予定。大美谷ダムと追立ダムについては、今年度・来年度にドローン等で四季折々の撮影を行う予定である。



### 連記かよ子議員

新型コロナウイルス感染症の学校現場への影響について

Q ①運動会や文化祭などの縮小により地域コミュニティが薄れ、情操教育の場が失われようとしているが、子ども達への対応について。②子ども達にとって最良の思い出となるであろう修学旅行はどうなるのか。③中学3年の受験生に対する支援について。

#### 岡川雅裕教育長

A ①学校行事については、なるべく中止ではなく縮小してでも実施する方向で検討している。②修学旅行は、小学生が11月中下旬に県内・四国内で計画している。中学生は来年度5月まで延期して、沖縄・九州方面で実施する予定。③受験を控えた中学3年生には、影響が出ないように積極的な支援を行う。

医療や介護サービスなどへの影響について

Q ①一部のデイサービス休止や、いきいき百歳体操、公民館活動、体育館の使用中止などに対する高齢者支援について。②インフルエンザ予防接種費用の助成拡充について。



池田繁人保健医療福祉課長

A ①福祉関係では、例えば「いきいき百歳体操」をケーブルテレビで放送する対応など行っている。今後、何が出来るか、各施設や関係者の意見を聞きながら考えていきたい。②町としては、既に13歳以上19歳未満の対象者についての拡充は実施している。今後は、国、県、他自治体の状況を見ながら検討していくこともあり得るが、現時点では現状どおりでお願いしたい。

### 地域おこし協力隊について

Q 制度開始から11年目の本町における協力隊の現状と、これまで町内において起業や移住した隊員はいくつかの。

三好俊明まち・ひと・しごと戦略課長

A 本年度は、有害鳥獣対策をはじめとする業務で6名が活動している。平成25年度から制度を運用し、これまでで延べ32名が活動している。その内、起業した隊員は6名、定住した隊員は10名となっている。



### 新居敏弘議員

#### 国保加入者の傷病手当について

Q 新型コロナウイルスに感染したり、感染の疑いで仕事を休んだりした場合、傷病手当が出るようになったが、被用者のみで個人事業主等は該当していない。農業者、商工業者等の個人事業者にも町単独で傷病手当が出るよう条例改正すべきと思うがどうか。

湯浅正恵税務保険課長

A 国保被保険者は就業形態が様々なため、基準となる収入の把握が難しい状況。また、国の定める支給基準を超える部分は、国の財政支援の対象外で、その全額が保険者の負担となり、保険税の引き上げも考えられるため、現在のところは考えていない。国の財政措置等の動きも注視し、研究していきたい。

#### 新型コロナウイルス対策について

Q 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、集団感染のリスクが高い医療機関・介護施設・学校・保育園等に勤務する職員等への定期的なPCR検査等を町として行う考えはないか。また国に対し、国として行うよう要望していただきたいがどうか。

峯田繁廣副町長

A 当該職員に対する一律の定期的なPCR検査は効果や費用の面から現状では考えていない。職員の検査等は状況等に応じて個別に対応する。国へ職員のPCR検査の実施を要望することは現在考えていない。コロナ対策に対する財政支援等の要望は行う。

### 病院・介護施設における「ノーリフティング」導入について

Q 2016年に高知県が全国で初めて「ノーリフティングケア宣言」を行い、各施設でノーリフティングが導入され腰痛防止や褥瘡防止等、介護する側・される側にとって大きな効果が出ているとのことである。那賀町としてもノーリフティング導入に是非取り組むべきと思うがどうか。

池田繁人保健医療福祉課長

A 腰痛対策等については、各施設でもいろいろ取り組んでいると思う。実践するしないは各施設の意向とはなるが、こういった良い腰痛対策の先例等については、関連する施設等に情報提供したい。



### 株田茂議員

#### 林業経営について

Q 建築用材一辺倒からの見直しが必要ではないか。林業の農業化、成長の早い早生樹を植えて短伐期で行うなど。

橋本浩志参事

A 木材需要の変化に伴う林業経営の多角化に向けて、今年度那賀町でも早生樹を試験的に植樹し、シカやウサギの食害状況や成長の早さなどの検証を行い、森林・林業活性化の取り組みを今後においても推進していきたい。

#### 休校・廃校舎について

Q 休校・廃校になった校舎の現状と、今後の利活用について

岡川雅裕教育長

A 現在、廃校は10校となっており、その施設は様々な用途に活用されている。休校は3校で、そのままの状態で保管されている。今後は、教育の場や地域の皆様にご理解を頂ける施設の利活用を一緒に検討していきたいと考えている。

#### 公共交通について

Q 地域交通にかけている金額について。バス事業者への補助のみではなく、福祉事業、スクールバス等の金額も伺いたい。また、交通事業者協力型自家用有償旅客運送とはどういうものか。徳バスの路線変更についても伺いたい。

武田卓士住民課長

A 令和元年度は約1億2千7百万円を支出している。交通事業者協力型自家用有償旅客運送とは交通事業者が運行管理、車両整備管理を担う制度。10月より徳島バス・丹生谷線徳島長生川口が廃止され、代わりに終点・経路変更した阿南医療センター行き阿南駅経

由川口線が増便となる。



### 柏木岳議員

#### 獣害捕獲委託料の透明性について

Q ①銃やワナの免許を持っても、個人には委託せず団体にのみ支払うのは何故か。②団体内部での金銭の分配は公平に成されているか。③捕獲班に入りたい者は、資格要件が整っていれば広く入会できる寛容性が高い団体か。④新規に捕獲班を設立することは可能か。⑤猟友会員及び班員の高齢化や減少を鑑み、今後の駆除対策の展望を示して欲しい。

後藤交峰農業振興課長

A ①予察捕獲は団体捕獲、一般捕獲は個人捕獲に支出している。②捕獲した個人へ支払い、所得として分配されている。③猟友会長の推薦により捕獲班に参加している。④誤射等事故の防止のため現捕獲班での対応が望ましいと考える。⑤捕獲に精通した人材育成、隣接駆除班員の協力を得ながら捕獲活動を実施する。

#### 「ふるさと応援事業補助金交付要綱」制度について

Q この制度は、民間事業者のまちづくり施策に対し補助金を交付する制度であるが、原資がふるさと納税寄附金である。ふるさと納税寄附金は、納税者が特産品及びサービスを受けられる上、寄附金の使途を指定できる。今回、役所任せになっていた使途を、まちづくり事業を行う民間事業者が獲得申請できるもので、その展開次第ではこれまでに比して倍加の波及効果が見込める。この制度を精査し、透明性を担保するシステムを確立した上で積極的に取り組んで欲しい。

三好俊明まち・ひと・しごと戦略課長

A 本制度は、地域住民の合意形成があり、公共性があるまちづくり事業を実施する事業者に対して、ふるさと納税寄附金を財源とした補助金を交付する制度であり、今後も広く活用されるよう引き続き透明性の確保に努めたい。



### 古野司議員

## 那賀町CATVのBSデジタルの再放送について

Q ①NHKの要請によりBSデジタル放送の再放送を計画・実施する予定とのことであるが、実施しなければならぬ法的な根拠はどこにあるのか。②BSデジタルの再放送を実施した場合、NHKBSデジタル視聴料を負担してまで視聴をしたくないというケーブルテレビ利用者をどのように保護するのか。

坂口博文町長

A 法的根拠については、放送法<sup>64</sup>条が改正され、ケーブルテレビによるNHKの再送信も放送と見なされ受信契約の義務化を明確にされた。ただ、契約は義務であり強制とか罰則や刑事案件にはならない。

西村俊克ケーブルテレビ課長

A ①BS再放送は、4K・8K放送の推進という国の施策に則って実施するものである。②BS再放送が加入者の不利益にならないようNHKとは協議を重ねており、放送開始に向けて慎重に準備している。